

不動産流通動向月次概況

平成29年9月1日作成

I. 経済動向 2017(H29)年8月 (資料: 内閣府・月例経済報告 平成29年8月28日)

【総論】 (下線部分: 先月からの主要変更点)

<我が国経済の基調判断>

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、持ち直している。
- 生産は、持ち直している。
- 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- 雇用情勢は、改善している。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人生100年時代を見据えた経済社会の在り方を構想するため、「人生100年時代構想会議」を早急に立ち上げ、人づくり革命を推進する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【各論】

1. 消費・投資などの需要動向

【個人消費】は、緩やかに持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直している。

【設備投資】は、持ち直している。先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待される。

【住宅建設】は、横ばいとなっている。持家の着工は底堅い動きとなっている。貸家の着工は、横ばいとなっている。

分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、6月は前月比0.6%増の年率100.3万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、弱含んでいる。先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

【公共投資】は、堅調に推移している。先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

【輸出】は、持ち直している。【輸入】は、持ち直しの動きがみられる。【貿易・サービス収支】の黒字は、おおむね横ばいとなっている。

2. 企業活動と雇用情勢

【生産】は、持ち直している。また、第3次産業活動は、持ち直しの動きがみられる。

【企業収益】は、改善している。【企業の業況判断】は、改善している。【倒産件数】は、おおむね横ばいとなっている。

【雇用情勢】は、改善している。雇用情勢の先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

【国内企業物価】は、このところ上昇テンポが鈍化している。【消費者物価】は、横ばいとなっている。

【株価(日経平均株価)】は、20,100円台から19,300円台まで下落した。対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、111円台から109円台まで円高方向に推移した。【短期金利】では、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、-0.06%台から-0.02%台で推移した。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.0%台で推移した。【長期金利】は、0.0%台で推移した。【企業金融】は、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。

II. 住宅着工統計 2017(H29)年7月分 (資料：国土交通省 平成29年8月31日)

新設住宅着工戸数は83,234戸で前年比2.3%減、ふたたびマイナスに転じた。年率換算値で973,548戸となる。

利用関係別では、持家は25,370戸で前年比5.7%減、2ヶ月連続してマイナスとなった。貸家は36,365戸で前年比3.7%減、2ヶ月連続してマイナスとなった。

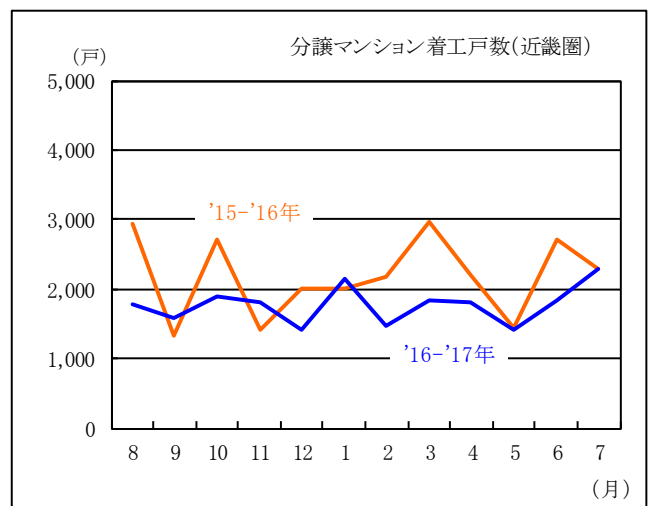
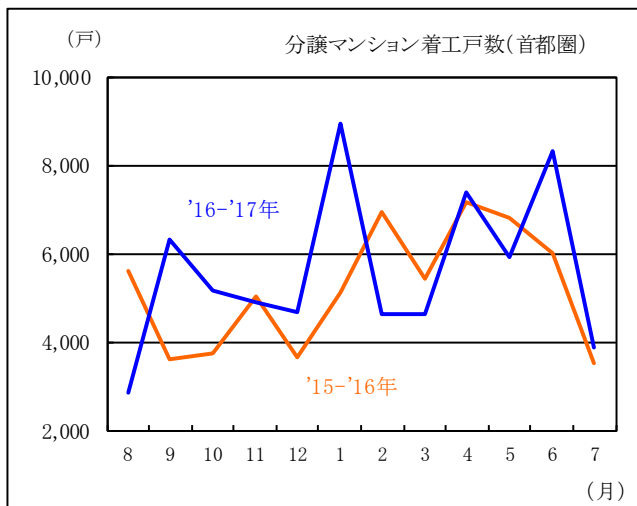
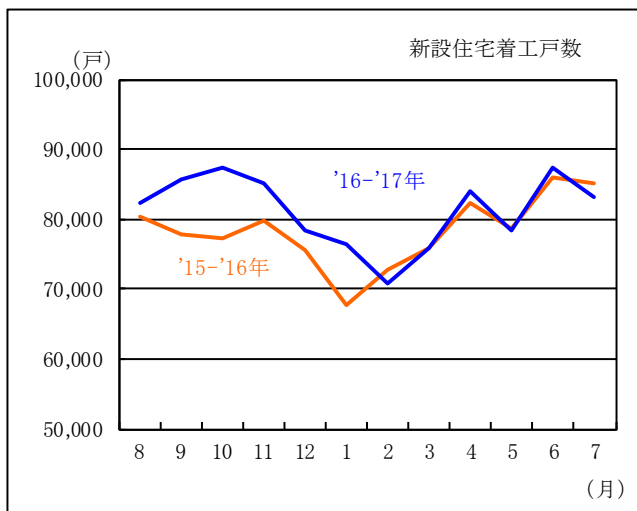
分譲住宅は21,037戸で前年比5.7%増、2ヶ月連続してプラスとなった。うち、マンションは9,059戸で前年比15.2%増、2ヶ月連続して増加となった。

圏域別に見ると、首都圏は3,847戸で前年比9.3%増、近畿圏は2,276戸で前年比0.5%減となった。

また、一戸建は11,708戸で前年比1.3%減、21ヶ月ぶりの減少となった。

以上から、2017年7月の新設住宅着工は、分譲住宅は増加したが、持家及び貸家が減少したため、全体で前年同月比2.3%の減少となった。

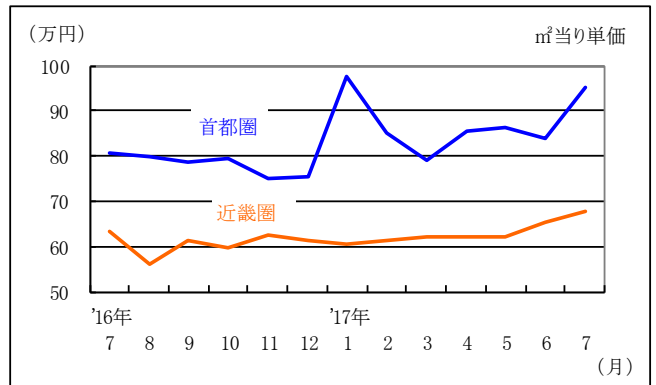
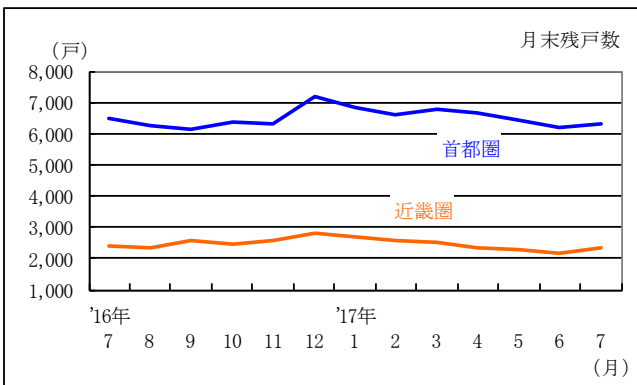
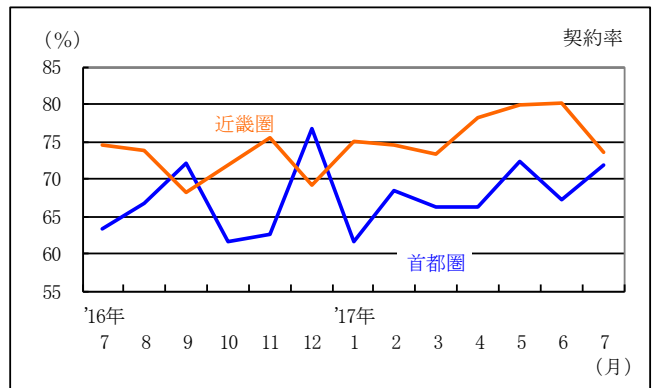
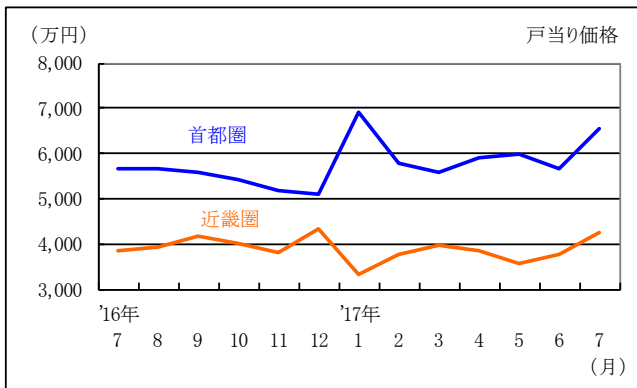
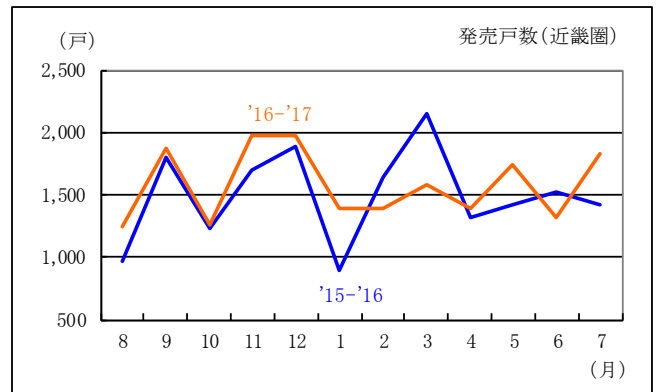
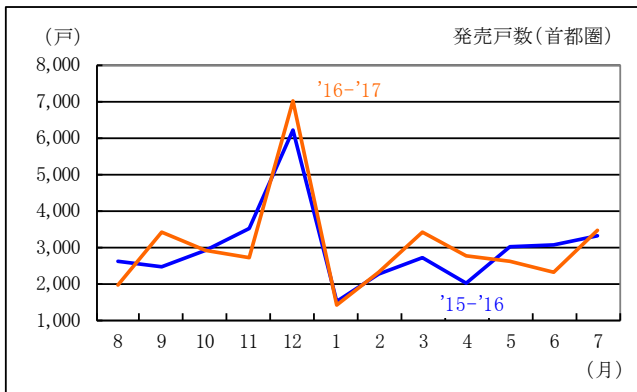
	2017年 7月	前年比
新設住宅合計	83,234戸	-2.3%
持家	25,370戸	-5.7%
貸家	36,365戸	-3.7%
給与住宅	462戸	-29.6%
分譲住宅	21,037戸	5.7%
マンション	9,059戸	15.2%
首都圏	3,847戸	9.3%
近畿圏	2,276戸	-0.5%
一戸建	11,708戸	-1.3%
季節調整値	81,129戸	
年率換算値	973,548戸	



Ⅲ. 新築マンション分譲動向 2017(H29)年7月 (資料：不動産経済研究所 平成29年8月15日)

- 首都圏では、発売戸数は前年比3.3%増で3ヶ月ぶりのプラスとなった。契約率は、71.9%と前年比でふたたびプラスに転じた。月末残戸数は前年比で32ヶ月ぶりにマイナスに転じ、戸当り価格は前年比でふたたびプラスに転じた。次月の発売戸数は2,500戸(前年実績1,966戸)の見込み。
- 近畿圏では、発売戸数は前年比29.6%増でふたたびプラスに転じた。契約率は、73.6%と前年比で4ヶ月ぶりにマイナスに転じた。月末残戸数は前年比で4ヶ月連続してマイナスとなった。戸当り価格は前年比でふたたびプラスに転じた。次月の発売戸数は1,200戸(前年実績1,238戸)の見込み。

	首都圏		近畿圏	
	2017年 7月	前年比	2017年 7月	前年比
発売戸数	3,426戸	3.3%	1,832戸	29.6%
契約率	71.9%	8.6P	73.6%	-1.0P
月末残戸数	6,314戸	-2.8%	2,344戸	-2.4%
戸当り価格	6,562万円	16.0%	4,264万円	11.0%
㎡当り単価	95.2万円	18.1%	67.8万円	6.9%

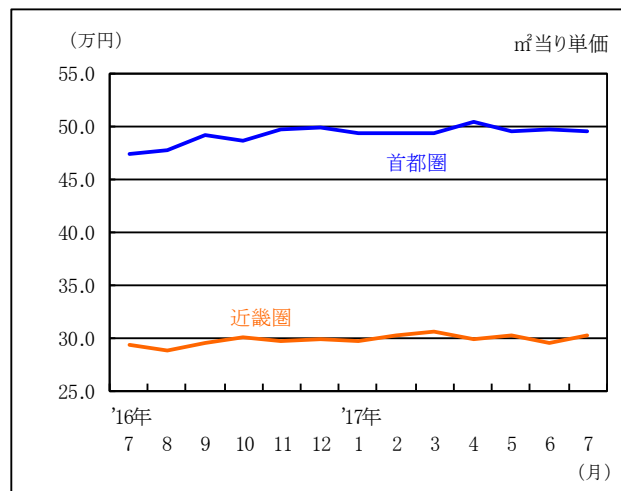
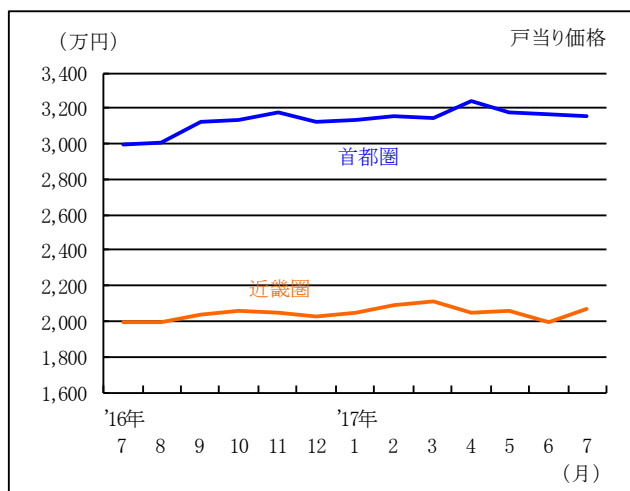
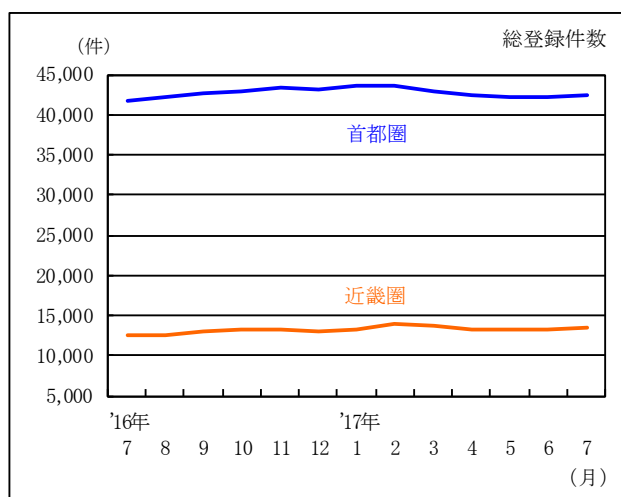
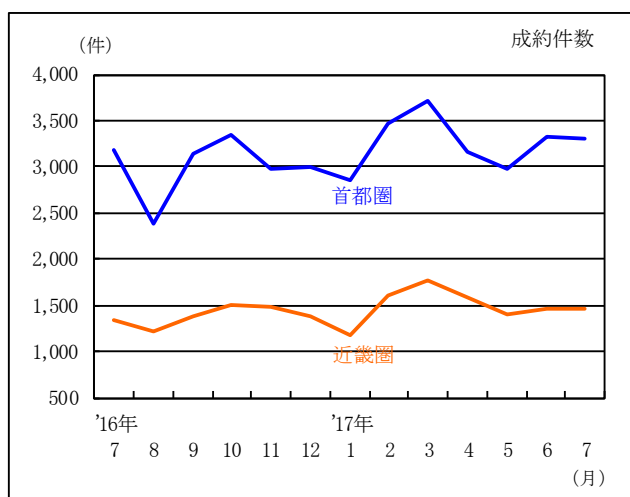


IV. マンション流通市場動向 2017 (H29) 年7月 (資料：指定流通機構)

- 首都圏では、新規登録件数の前年比はふたたびマイナスに転じた、総登録件数の前年比は26ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比は2ヶ月連続してプラスとなった。戸当たり価格は3,160万円で、前年比は55ヶ月連続してプラスとなった。
- 近畿圏では、新規登録件数の前年比は6ヶ月連続してプラスとなり、総登録件数の前年比は29ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比は4ヶ月連続してプラスとなった。戸当たり価格は2,065万円で、前年比は20ヶ月連続してプラスとなった。

【中古マンション】

	首都圏		近畿圏	
	2017年 7月	前年比	2017年 7月	前年比
新規登録件数	16,040件	-0.8%	4,938件	4.2%
総登録件数	42,353件	1.7%	13,400件	6.0%
成約件数	3,304件	3.6%	1,452件	9.0%
成約戸当り価格	3,160万円	5.4%	2,065万円	3.5%
成約㎡当り単価	49.48万円	4.5%	30.2万円	3.4%



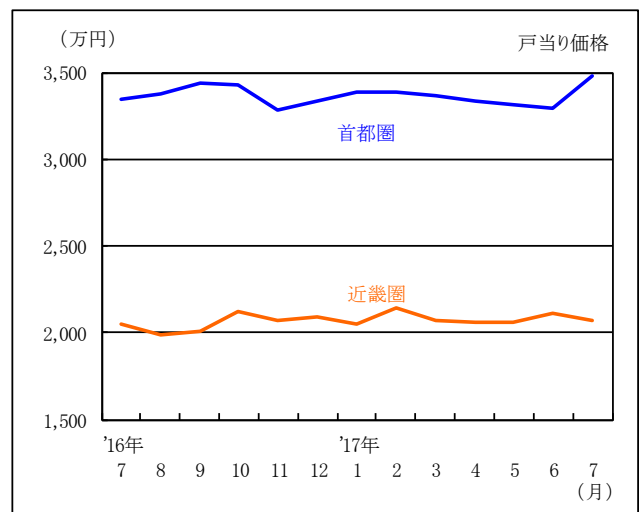
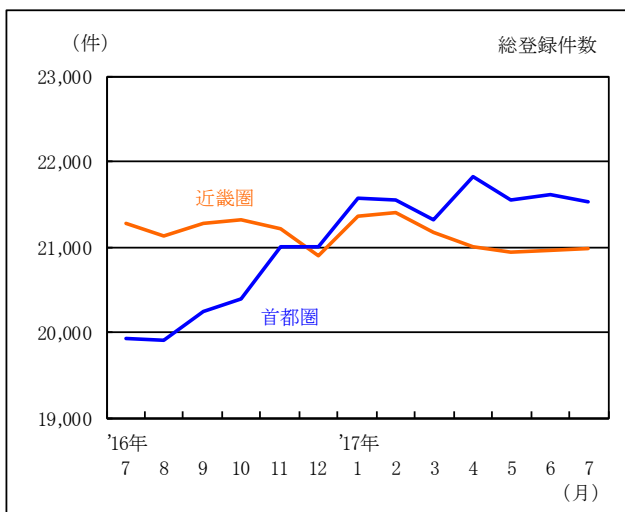
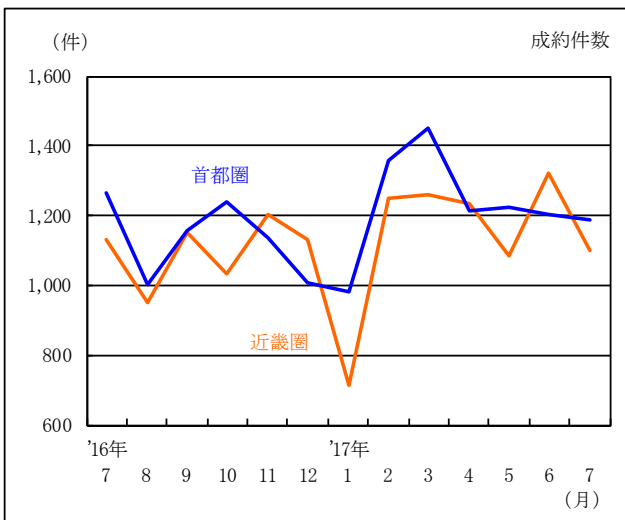
V. 一戸建て流通市場動向 2017(H29)年7月 (資料：指定流通機構)

- 首都圏では、新規登録件数の前年比は6ヶ月連続してプラスとなり、総登録件数の前年比は8ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比は4ヶ月連続してマイナスとなった。戸当たり価格は3,475万円で、前年比は13ヶ月連続してプラスとなった。
- 近畿圏では、新規登録件数の前年比は2ヶ月連続してマイナスとなり、総登録件数の前年比は25ヶ月連続してマイナスとなった。成約件数の前年比は3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。戸当たり価格は2,074万円で、前年比は4ヶ月連続してプラスとなった。

【一戸建て】

	首都圏						近畿圏	
	2017年7月	前年比	うち中古		うち新築		2017年7月	前年比
			7月	前年比	7月	前年比		
新規登録件数	7,756件	4.3%	3,709件	-1.1%	4,047件	9.7%	4,705件	-1.5%
総登録件数	21,519件	7.9%	13,019件	1.8%	8,500件	19.0%	20,982件	-1.4%
成約件数	1,188件	-6.2%	922件	-7.9%	266件	0.0%	1,099件	-2.7%
成約戸当り価格	3,475万円	3.8%	3,369万円	2.9%	3,844万円	5.9%	2,074万円	1.2%

* 首都圏は、土地権利が所有権以外、用途地域が商業地域、都市計画が都市計画区域外・未線引区域等の物件を除いて集計

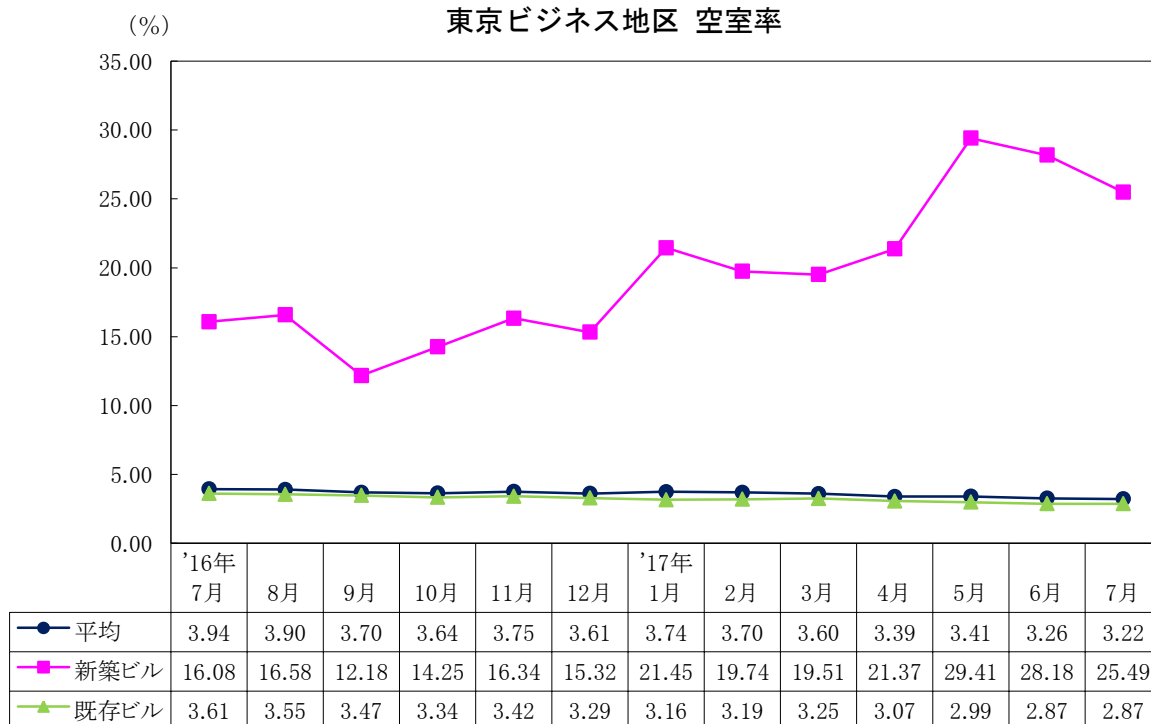


＜東京ビジネス地区オフィス市場＞

東京ビジネス地区（都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）内にある基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビルを対象。新築ビルは2016年8月～2017年7月に竣工した貸事務所ビル26棟、既存ビルは2016年7月以前に竣工した貸事務所ビル2,555棟の合計2,581棟が対象。なお、文中のPはポイントを示めしている。

- ◎ 東京ビジネス地区は、新規・既存ビルの総募集面積は前月比で3,715坪減少し、平均空室率は3.22%。前月比で0.04P改善、前年同月比では0.72P改善している。
 - ◎ 大型新築ビルの空室率は25.49%。前月比で2.69P改善、前年同月比では9.41P悪化している。
 - ◎ 大型既存ビルの空室率は2.87%。前月比で0.00P横ばい、前年同月比では0.74P改善している。
- 千代田区は、新築ビルの募集面積は前月比1042坪減で、空室率は32.08%（前月比2.47P改善）。既存ビルの募集面積は前月比3,222坪増で、空室率は2.73（前月比0.16P悪化）。平均空室率は3.31%（前月比0.11P悪化）となった。
 - 中央区は、新築ビルの募集面積は前月比503坪減で、空室率は29.48%（前月比0.35P改善）。既存ビルの募集面積は前月比2,014坪減で、空室率は2.43%（前月比0.15P改善）。平均空室率は3.18%（前月比0.17P改善）となった。
 - 港区は、新築ビルの募集面積は前月比2,269坪減で、空室率19.56%（前月比9.69P改善）。既存ビルの募集面積は前月比1466坪減で、空室率は3.95%（前月比0.07P改善）。平均空室率は4.08%（前月比0.17P改善）となった。
 - 新宿区は、新築ビルの募集面積は前月比で増減なく、空室率0.00%（前月比横ばい）。既存ビルの募集面積は前月比574坪減で、空室率は1.68%（前月比0.06P改善）。平均空室率は1.68%（前月比0.06P改善）となった。
 - 渋谷区は、新築ビルの募集面積は前月比で増減なく、空室率は0.00%（前月比横ばい）。既存ビルの募集面積は前月比931坪増で、空室率は2.21%（前月比0.15P悪化）となった。平均空室率は2.17%（前月比0.15P悪化）となった。

東京ビジネス地区 空室率

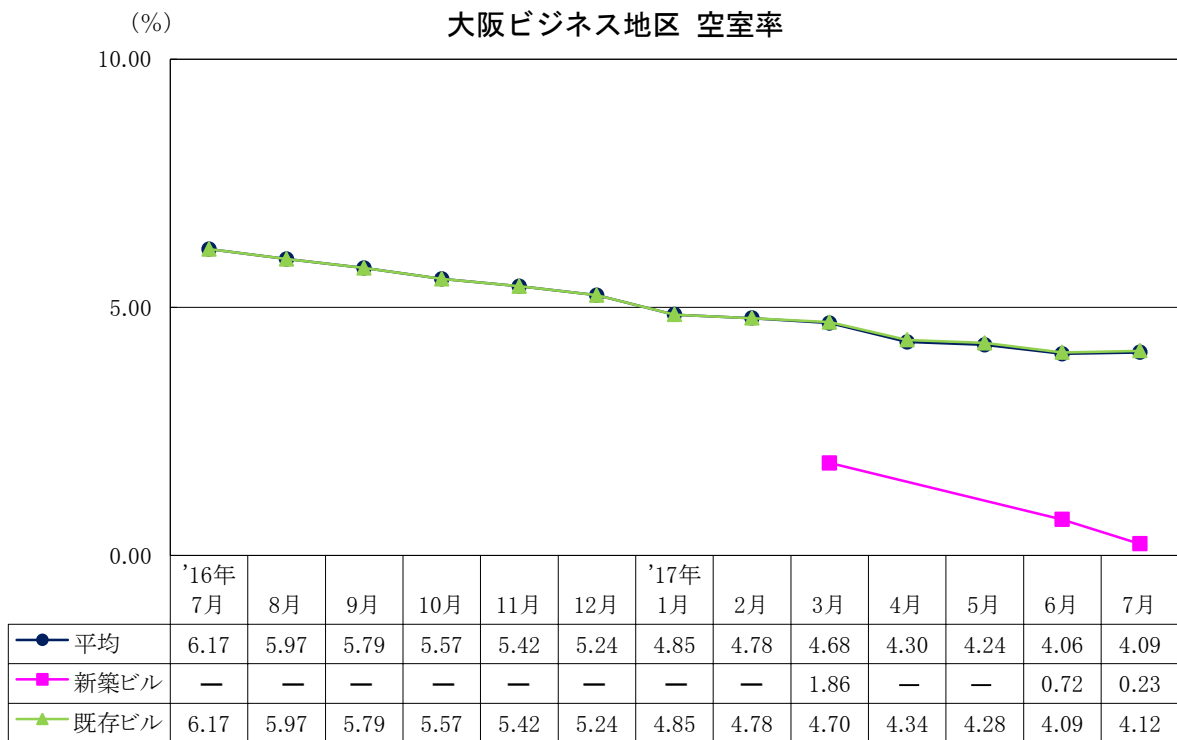


<大阪ビジネス地区のオフィス市場>

大阪ビジネス地区（主要6地区：梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心斎橋・難波地区、新大阪地区）内にある延べ床面積が1,000坪以上の主要貸事務所ビルを対象。新築ビルは2016年8月～2017年7月に竣工した貸事務所ビル2棟、既存ビルは2016年6月以前に竣工した貸事務所ビル820棟の合計822棟が対象。なお、文中のPはポイントを示めている。

- ◎ 大阪ビジネス地区は、新規・既存ビルの総募集面積は前月比367坪増加し、平均空室率は4.09%。前月比で0.03P悪化、前年同月比でも2.08P改善している。
- ◎ 大型新築ビルの空室率は0.23%。前月比0.49P改善、前年同月比対象なし。
- ◎ 大型既存ビルの空室率は4.12%。前月比0.03P悪化、前年同月比で2.05P改善している。

- 梅田地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比3,530坪増で、空室率は2.87%（前月比0.48P悪化）となった。平均空室率は2.79%（前月比0.46P悪化）となった。
- 南森町地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比54坪減で、空室率は5.90%（前月比0.05P改善）となった。
- 淀屋橋・本町地区は、新築ビルの募集面積は前月比98坪減で、空室率5.82%（前月比12.13P改善）。既存ビルの募集面積は前月比2,279坪減で、空室率は4.15%（前月比0.31P改善）となった。
- 船場地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比93坪減で、空室率は6.48%（前月比0.03P改善）となった。
- 心斎橋・難波地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比52坪減で、空室率は3.22%（前月比0.05P改善）となった。
- 新大阪地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比587坪減で、空室率は4.21%（前月比0.28P改善）となった。



Ⅶ. 不動産業経営／不動産業の倒産件数と負債総額 2017（H29）年7月 （資料：帝国データバンク）

不動産業の倒産件数は、17件（前月比9件減、前年比6件減）発生。負債総額は、45億9200万円（前月比61億3900万円減、前年比73億9400万円減）であった。

内訳として、負債額別では、「1000万円～5000万円未満」が12件と多く見られる。資本金別では、「100万円～1000万円未満」が8件、次いで「1000万円～5000万円未満」が7件、従業員数別では、「10人未満」が17件、業歴別では「30年以上」が5件と多く見られる。

不動産業の倒産

	件数			負債総額(百万円)		
	2015	2016	2017	2015	2016	2017
1月	20	25	22	1,930	18,537	21,497
2月	15	20	29	2,497	34,322	14,018
3月	29	20	19	25,953	15,549	5,066
4月	28	29	15	4,804	7,620	6,936
5月	26	16	30	3,893	6,723	2,067
6月	18	22	26	2,090	13,777	10,731
7月	25	23	17	9,312	11,986	4,592
8月	15	20		28,359	15,707	
9月	16	22		3,042	4,389	
10月	23	27		5,321	5,570	
11月	25	17		10,838	3,060	
12月	30	20		10,137	47,676	
合計	270	261	158	108,176	184,916	64,907

不動産業倒産件数と負債総額

